

# 第 6 9 期 決 算 公 告

自 2012年4月 1日  
至 2013年3月31日

1. 会社の現況に関する報告	P 1 ~ 3
2. 会社の株式に関する事項	P 4
3. 会社役員に関する事項	P 4
4. 業務の適正を確保するための体制	P 5 ~ 6
5. 貸借対照表	P 7
6. 損益計算書	P 8
7. 注記表	P 9 ~ 10

岐阜県岐阜市橋本町2丁目8番地

丸 佐 株 式 会 社

# 第69期 事業報告

自 2012年4月 1日  
至 2013年3月31日

## I. 会社の現況に関する報告

### 1. 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、震災からの復興需要もあり、緩やかな回復傾向が見られましたが、継続的なデフレや原発、電力などのエネルギー問題、雇用不安等根本的な問題を抱えながら新政権へと移行しました。12月の政権交代以降、経済対策への期待感により株価の上昇や急激な円安基調となり、全体的にはプラスと見られておりますが、中国をはじめとした海外経済の減速、外交問題などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経営環境において、当社は「原糸から製品まで一貫して企画・販売できる強みを活かし、最高のサービスと共に、常に新しい商品をお客様に提供します」の経営理念のもと、「快適」をキーワードとした商品開発を進めると共に、「たゆまぬ改革 明日への飛躍－CHANGE！CHALLENGE！－」を2012年度の全社方針として、社員全員一丸となって①事業の構造改革、②社員の意識改革、③生産基盤の整備など体質強化に取り組み、安定した収益基盤の構築に努めてまいりました。

その結果、原料分野においては関連会社である大垣扶桑紡績(株)との連携強化による生産の効率運営に努めると共に、東レ関連の増販もあり増収(前期比103%)となりましたが、テキスタイル分野では一般衣料、車輦内装の不振により減収(同89%)。また、ガーマンツ分野においては「快適」を基本とした素材提案型の事業運営と、海外における生産基盤の整備、生・販のロスの削減を実行し、レディースの拡販を実現しましたが、メンズスーツの収束に伴う減収を補うには至らず減収となりました(同98%)。

当期の売上高は113億53百万円(前期比97%)、営業利益は1億11百万円(同115%)、経常利益は1億17百万円(同118%)となり、減収ではありましたが、増益を達成することが出来ました。

当期純利益につきましては、社宅など遊休建築物の取壊し、廃棄費用の発生(16百万円)もありましたが、52百万円(同446%)と増益を実現しました。

配当につきましては、引き続き厳しい経営環境にあることから見送りとさせていただきます。

### 2. 対処すべき課題

2013年度の国内の景気動向は経済政策の影響もあり、株高、円安基調は継続すると予測され、回復への期待感が高まりますが、実体経済としては未だ実感するに至りません。また当社を取り巻く繊維関連市場は海外からの輸入、海外生産が中心で、急激な円安は大幅なコストアップとなり、デフレ脱却への道筋が見えにくい中で、経営環境としては厳しい状況が続くと予測されます。

このような事業環境の下、当社は2013年度全社方針を「たゆまぬ挑戦 新たな飛躍－CHALLENGE！2013」と定め、商品開発の強化、海外での生産基盤の更なる拡大に一層注力し、新しい商品を最高のサービスと共にお客様に提案してまいります。

業績につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測されますが、売上高107億円、経常利益1億25百万円を目指し、社員全員が一丸となって全力を尽します。

### 3. 当期形態別売上高の状況

(単位:百万円)

形 態	売上高	構成比	前期比
原糸・原綿及び紡績糸	1,534	13.5%	102.9%
テキスタイル	1,803	15.9%	89.1%
ゲームメント	8,016	70.6%	97.9%
計	11,353	100.0%	97.0%

### 4. 財産および損益の状況の推移

(単位:百万円)

項 目	期 間	第66期	第67期	第68期	第69期 (当期)
		09/4~10/3	10/4~11/3	11/4~12/3	12/4~13/3
売 上 高		10,135	11,309	11,704	11,353
経 常 利 益 (▲は経常損失)		20	55	99	117
当 期 純 利 益 (▲は当期純損失)		16	33	12	52
一株当り当期純利益		4.01円	8.34円	2.91円	13.00円
総 資 産		5,245	5,596	5,743	5,609

### 5. 主な事業内容

当社は次に示す事業の製品仕入・製造・加工並びに販売・取次を行っています。

- 【営業品目】
- (1) 原糸、原綿並びに紡績糸
  - (2) 織編物
  - (3) 二次製品
  - (4) 繊維資材
  - (5) 合成樹脂および新規事業

### 6. 主要な営業所

本 支 店	所 在 地
本 社	岐阜市橋本町2丁目8番地
配送センター	岐阜市柳津町流通センター1丁目2-2

## 7.従業員の状況

区分	従業員数		平均年齢	平均勤続年数
男子	43名	(前期比 1名増)	45歳 2ヶ月	21年1ヶ月
女子	19名	(前期比 2名減)	28歳 4ヶ月	6年 8ヶ月
計	62名	(前期比 1名減)	40歳 0ヶ月	16年8ヶ月

(注) 上記従業員数は、他社からの出向者を含む現在人員。

## 8.重要な関係会社

### 【親会社との関係】

当社の親会社は東レ株式会社であり、当社株式の89.59%を保有している。

当社は親会社に対し各種原糸、織編物、二次製品等を仕入・販売している。

### 【重要な子会社】

会社名	資本金	出資率	主な事業内容
(株)アルタモーダ	98百万円	100%	婦人服製造卸売業
長良織維(株)	10百万円	100%	不動産管理業
丸佐(上海)貿易有限公司	73百万円	100%	繊維製品卸売業

### 【重要な関連会社】

会社名	資本金	出資率	主な事業内容
大垣扶桑紡績(株)	100百万円	39.3%	紡績糸の製造・販売
CMT DYEING CO.,LTD	18百万円	10.0%	糸染業

## 9.主な借入先

借入金融機関のうち上位3行は次の通り。

銀行名	借入額	借入先が保有する当社の株式	
(株)十六銀行	1,350百万円	200千株	5%
(株)大垣共立銀行	750百万円	0千株	0%
岐阜信用金庫	350百万円	0千株	0%

## II.会社の株式に関する事項

【発行可能株式総数】普通株式 7,040,000株

【発行済株式総数】普通株式 4,000,000株

【当期末株主数】 22名

【大株主】(当社発行済株式の5/100以上を所有する大株主の状況は次の通りです。)

(2013年3月31日現在)

株主名	大株主の有する 当社の株式数	発行済株式数 に対する割合	当社の当該株主 への出資状況
東レ(株)	3,583,577	89.59%	—
(株)十六銀行	200,000	5.00%	84,860株
十六リース(株)	200,000	5.00%	—
計	3,983,577	99.59%	84,860株

## III.会社役員に関する事項

### 1.取締役及び監査役の氏名等(2013年3月31日現在)

氏名	地位	他の法人の代表状況等
岡田博文	代表取締役社長(営業統括)	(株)アルタモーダ 取締役 丸佐(上海)貿易有限公司 董事長
木下勝弘	取締役 (営業副統括・原料・テキスタイル事業 担当、機能テキスタイル部長)	長良繊維(株) 代表取締役社長
石毛正幸	取締役 (営業副統括・縫製品事業担当、アパ レル部長、海外事業推進室長、ファッ ション企画室長)	丸佐(上海)貿易有限公司 董事
横川栄一	取締役(非常勤)	(株)アルタモーダ 代表取締役社長
福田雄二	監査役(非常勤)	東レ(株) 関連業務部長
林芳幸	監査役(非常勤)	(株)十六銀行 事業支援部 課長

## IV. 業務の適正を確保するための体制

会社法第362条第4項六号の定めに従い、内部統制システムに関する基本方針を取締役会において定めております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は以下の通りです。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 「倫理・CSR・法令遵守委員会」「人権推進委員会」を設けて全社委員会として組織し、CSR・企業倫理・法令遵守を推進する。
  - ② 取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
  - ③ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するための「倫理・法令遵守行動指針」に則り、「企業倫理・法令遵守ミニハンドブック」としてまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。
2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 意思決定の規定として「トップマネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の留保決裁権限を規定する。
  - ② 効率的な職務執行のために、「経営会議」を設置し、経営に関する基本方針及び重要な個別事項の方針の協議を行う。
  - ③ 経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に必要な応じて各委員会を設置する。
  - ④ 取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ① 経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関係資料と共に保管し、必要な応じて閲覧可能な状態を維持する。
  - ② 秘密情報の保護については、「情報セキュリティ管理規程」を制定して適正な管理体制および管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
  - ③ 個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」および「従業員の役割」を定める。
4. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
  - ① 会社規程として「安全衛生委員会規程」、「防災対策マニュアル」、「製品安全管理規程」及び「安全保障輸出管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
  - ② 全社的な危機が発生した場合は、「対策本部」を設置して対応する。
5. 監査役への報告体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ① 取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
  - ② 監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
  - ③ 監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、審査部がこれに協力する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
  - ① 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置くことができる。
  - ② 取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。
  
7. 当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① 丸佐グループにおける経営については、各社の自主性を尊重しつつ、「経営理念」「行動指針」等の基本的な考え方を共有する。
  - ② 当社及びその関係会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。
  - ③ 重要案件に関する東レへの報告、協議及び決裁については、東レの定めたルール（「国内関係会社に対する留保権限運営要領」）に基づき、東レグループの一員としてリスク管理及び効率性を追求する。
  - ④ 監査役及び管理部門は、丸佐グループ各社の定期監査及び内部監査を実施し、業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

# 第69期貸借対照表

2013年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(流動資産)</b>	( 4,678,095,468 )	<b>(流動負債)</b>	( 4,541,683,842 )
現 金	963,847	支 払 手 形	518,495,466
銀 行 預 金	60,756,603	買 掛 金	936,632,178
受 取 手 形	870,007,073	未 払 工 賃	272,716,668
売 掛 金	2,564,498,344	短 期 借 入 金	2,550,000,000
商 品	407,216,169	未 払 金	12,302,442
仕 掛 品	503,177,985	未 払 費 用	87,260,608
短 期 債 権	5,456,925	未 払 法 人 税 等	41,050,530
預 け 保 証 金	35,204,084	未 払 消 費 税	9,210,200
仮 払 金	9,893,846	預 り 保 証 金	17,579,001
預 け 金	137,708,492	預 り 金 等	29,486,034
短期繰延税金資産	83,212,100	賞 与 引 当 金	56,950,715
		返 品 調 整 引 当 金	10,000,000
<b>(固定資産)</b>	( 930,463,522 )	<b>(固定負債)</b>	( 60,438,443 )
<b>(有形固定資産)</b>	( 399,851,838 )	長 期 未 払 金	3,362,192
建 物	45,332,256	退 職 給 付 引 当 金	4,612,651
器 具 備 品	11,928,926	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,372,000
土 地	342,590,656	長 期 繰 延 税 金 負 債	34,091,600
<b>(無形固定資産)</b>	( 11,689,612 )	<b>負 債 合 計</b>	4,602,122,285
ソ フ ト ウ ェ ア	8,802,185	<b>純 資 産 の 部</b>	
施 設 利 用 権 等	2,887,427	<b>(株主資本)</b>	( 312,000,000 )
<b>(リース資産)</b>	( 3,202,110 )	資 本 金	312,000,000
車 輛 運 搬 具	3,202,110	<b>(利益剰余金)</b>	( 648,993,790 )
<b>(投資その他の資産)</b>	( 515,719,962 )	利 益 準 備 金	3,200,000
投 資 有 価 証 券	271,791,159	別 途 積 立 金	350,000,000
子 会 社 株 式	184,336,750	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
出 資 金	112,659,756	繰 越 利 益 剰 余 金	229,825,790
差 入 保 証 金	28,564,050	<b>(その他有価証券評価差額金)</b>	( 45,442,915 )
そ の 他 投 資	2,835,002	<b>純 資 産 合 計</b>	1,006,436,705
投 資 損 失 引 当 金	▲ 84,466,755	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	5,608,558,990
<b>資 産 合 計</b>	5,608,558,990		

\*企業会計に基づく



## 第 69 期 損 益 計 算 書

自 2012年 4月 1日

至 2013年 3月31日

(単位:円)

		科 目	内 訳	金 額
経 常 損 益	営 業	売 上 高		11,353,317,456
		売 上 原 価		10,433,161,403
		売上総利益		920,156,053
		販売費及び一般管理費		809,592,517
損		営 業 利 益		110,563,536
益 の 外 損 部 益	営 業 の 外 損 部 益	営業外収益		
		受取利息・配当金	3,687,915	
		雑収入	18,402,521	22,090,436
		営業外費用		
		支払利息	14,099,717	
		受取手形売却損	1,035,392	
		雑支出	58,876	15,193,985
		経 常 利 益		117,459,987
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特別利益		
		固定資産売却益	149,567	149,567
		特別損失		
		固定資産廃棄損・廃棄費用	16,434,803	16,434,803
		税 引 前 当 期 純 利 益		101,174,751
		法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税 一)		37,818,300
		法 人 税 等 調 整 額 一)		11,356,400
		当 期 純 利 益		52,000,051

\*企業会計に基づく

## I. 重要な会計方針に係る注記

1. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産：定率法  
無形固定資産：定額法
2. 有価証券の評価方法及び評価基準  
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法  
その他有価証券  
市場価格のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」としてこれを控除した金額を「有価証券評価差額金」として純資産の部に計上している。）  
市場価格のないもの：移動平均法による原価法
3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 引当金の計上基準
  - (1) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり均等償却している。
  - (2) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - (3) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
  - (4) 返品調整引当金  
返品による損失に備えるため、過去の返品率及び市場の流通状況を勘案して見積もった損失見込み額。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっている。
  - (2) 税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用している。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	224,518,520円
短期金銭債務	433,705,080円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	24,484,417円
短期金銭債務	7,258,303円
3. 固定資産の減価償却累計額	362,637,077円
4. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	453,247,197円
5. 担保に供している資産	39,121,414円

## III. 損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
売上高	960,761,551円
仕入高	1,348,676,636円
委託加工高	27,390,268円
営業取引以外の取引高(受取利息)	44,546円
2. 子会社との取引高	
売上高	31,441,468円
仕入高	127,558,607円
委託加工高	8,039,741円
営業取引以外の取引高(支払利息)	12,596円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項	
(1) 当期の末日における発行済株式の状況	
普通株式	4,000,000株

## V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産	251円61銭
2. 一株当たり当期純利益	13円00銭